

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|---|--|
| 商品分類 | 追加型投信/海外/債券 | |
| 信託期間 | 信託期間は2011年1月12日から無期限です。 | |
| 運用方針 | 安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 | |
| 主要運用対象 | インドネシア・ソブリン・ファンド(毎月決算型) | 下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 |
| | インドネシア・ソブリン・マザーファンド | インドネシアのソブリン債券(国債、政府機関債、国際機関債等の債券をいいます。)を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | インドネシア・ソブリン・ファンド(毎月決算型) | 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。株式への投資は転換社債を転換したものと及び新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)を行使したものに限ることとし、実質投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 |
| | インドネシア・ソブリン・マザーファンド | 株式への投資は転換社債を転換したものと及び新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)を行使したものに限ることとし、投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 |
| 分配方針 | 毎月決算を行い、収益分配を目指します。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 | |

インドネシア・ソブリン・ファンド (毎月決算型) (愛称:ルピアのめぐみ)

運用報告書(全体版)

第179期(決算日 2025年12月15日) 第182期(決算日 2026年3月16日)
第180期(決算日 2026年1月15日) 第183期(決算日 2026年4月15日)
第181期(決算日 2026年2月16日) 第184期(決算日 2026年5月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

| 作成期 | 決算期 | 基準価額 | | | 債券組比 | 債券先比率 | 純資産額 |
|-----|--------------------|-------|-------|-------|------|-------|-------|
| | | (分配落) | 税込分配金 | 期中騰落率 | | | |
| | | 円 | 円 | % | % | % | 百万円 |
| 第27 | 第155期(2023年12月15日) | 5,980 | 30 | △2.7 | 91.5 | — | 2,049 |
| | 第156期(2024年1月15日) | 6,122 | 30 | 2.9 | 91.8 | — | 2,087 |
| | 第157期(2024年2月15日) | 6,301 | 30 | 3.4 | 93.6 | — | 2,135 |
| | 第158期(2024年3月15日) | 6,217 | 30 | △0.9 | 94.1 | — | 2,104 |
| | 第159期(2024年4月15日) | 6,277 | 30 | 1.4 | 95.2 | — | 2,102 |
| | 第160期(2024年5月15日) | 6,228 | 30 | △0.3 | 95.6 | — | 2,068 |
| 第28 | 第161期(2024年6月17日) | 6,097 | 30 | △1.6 | 96.8 | — | 2,003 |
| | 第162期(2024年7月16日) | 6,222 | 30 | 2.5 | 96.7 | — | 2,055 |
| | 第163期(2024年8月15日) | 6,018 | 30 | △2.8 | 95.9 | — | 1,993 |
| | 第164期(2024年9月17日) | 5,922 | 30 | △1.1 | 93.6 | — | 1,949 |
| | 第165期(2024年10月15日) | 6,208 | 30 | 5.3 | 93.2 | — | 2,039 |
| | 第166期(2024年11月15日) | 6,256 | 30 | 1.3 | 93.5 | — | 2,051 |
| 第29 | 第167期(2024年12月16日) | 6,088 | 30 | △2.2 | 94.0 | — | 1,986 |
| | 第168期(2025年1月15日) | 6,069 | 30 | 0.2 | 94.8 | — | 1,963 |
| | 第169期(2025年2月17日) | 5,926 | 30 | △1.9 | 90.0 | — | 1,920 |
| | 第170期(2025年3月17日) | 5,731 | 30 | △2.8 | 90.5 | — | 1,848 |
| | 第171期(2025年4月15日) | 5,359 | 30 | △6.0 | 90.4 | — | 1,727 |
| | 第172期(2025年5月15日) | 5,613 | 30 | 5.3 | 90.8 | — | 1,811 |
| 第30 | 第173期(2025年6月16日) | 5,633 | 30 | 0.9 | 92.1 | — | 1,798 |
| | 第174期(2025年7月15日) | 5,782 | 30 | 3.2 | 92.5 | — | 1,844 |
| | 第175期(2025年8月15日) | 5,881 | 30 | 2.2 | 93.6 | — | 1,857 |
| | 第176期(2025年9月16日) | 5,787 | 30 | △1.1 | 94.4 | — | 1,815 |
| | 第177期(2025年10月15日) | 5,969 | 30 | 3.7 | 95.2 | — | 1,864 |
| | 第178期(2025年11月17日) | 6,002 | 30 | 1.1 | 94.6 | — | 1,841 |
| 第31 | 第179期(2025年12月15日) | 6,014 | 30 | 0.7 | 95.4 | — | 1,833 |
| | 第180期(2026年1月15日) | 6,015 | 30 | 0.5 | 79.9 | — | 1,834 |
| | 第181期(2026年2月16日) | 5,754 | 30 | △3.8 | 95.6 | — | 1,733 |
| | 第182期(2026年3月16日) | 5,880 | 30 | 2.7 | 92.1 | — | 1,763 |
| | 第183期(2026年4月15日) | 5,780 | 30 | △1.2 | 92.8 | — | 1,721 |
| | 第184期(2026年5月15日) | 5,595 | 30 | △2.7 | 93.1 | — | 1,660 |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

当作成期中の基準価額の推移

| 決算期 | 年 月 日 | 基 準 価 額 | | 債 券 組 入 率 | 債 券 先 物 率 |
|-------|------------------|---------|-------|-----------------|-----------------|
| | | 円 | 騰 落 率 | | |
| 第179期 | (期 首)2025年11月17日 | 6,002 | — | 94.6 | — |
| | (期 末)2025年12月15日 | 6,044 | 0.7 | 95.4 | — |
| 第180期 | (期 首)2025年12月15日 | 6,014 | — | 95.4 | — |
| | (期 末)2026年 1月15日 | 6,045 | 0.5 | 79.9 | — |
| 第181期 | (期 首)2026年 1月15日 | 6,015 | — | 79.9 | — |
| | (期 末)2026年 2月16日 | 5,784 | △3.8 | 95.6 | — |
| 第182期 | (期 首)2026年 2月16日 | 5,754 | — | 95.6 | — |
| | (期 末)2026年 3月16日 | 5,910 | 2.7 | 92.1 | — |
| 第183期 | (期 首)2026年 3月16日 | 5,880 | — | 92.1 | — |
| | (期 末)2026年 4月15日 | 5,810 | △1.2 | 92.8 | — |
| 第184期 | (期 首)2026年 4月15日 | 5,780 | — | 92.8 | — |
| | (期 末)2026年 5月15日 | 5,625 | △2.7 | 93.1 | — |

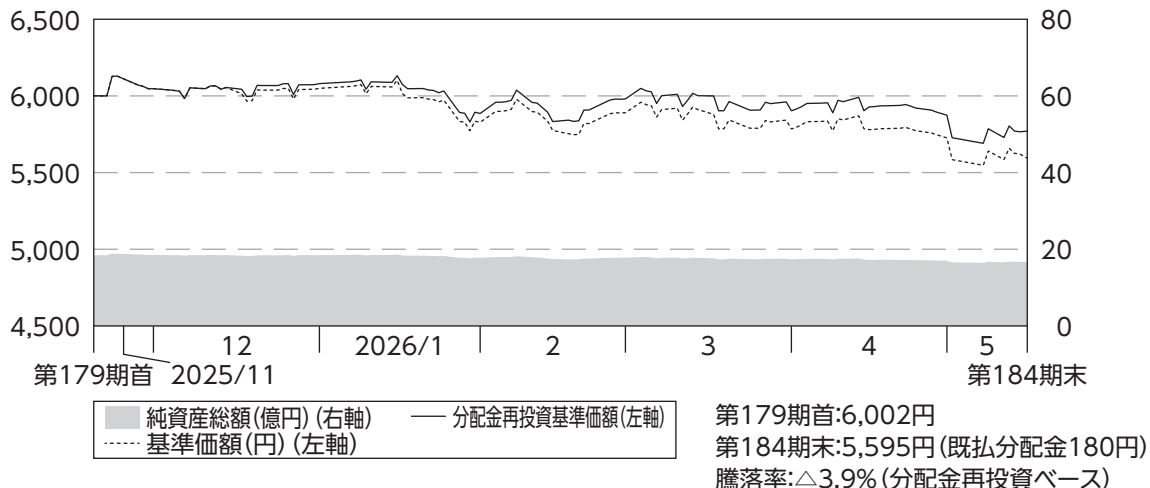
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2025年11月17日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。当作成期初から2025年末までは基準価額は概ね横ばいで推移しました。2026年1月になると、インドネシア財務省が発表した2025会計年度の財政赤字が同省の予想を上回り、2020～2021年を除いて過去20年余りで最大となったことで同国の財政悪化懸念が高まったことから基準価額は下落しました。その後、3月以降になると、日本政府が主要通貨に対して過度な円安は許容しない姿勢を示したことや、4月下旬から5月上旬にかけては、日本当局による為替介入とみられる動きが円高要因となったことから、インドネシア・ルピアは対円で下落し、基準価額はさらに下落しました。

投資環境

為替市場では、インドネシア・ルピアは対円で下落しました。当作成期初から7月下旬にかけては、指数算出会社のMSCIがインドネシア株式市場を新興国市場からフロンティア市場への格下げの可能性を示唆し、同国株が下落したことや、日本当局が主要通貨に対する過度な円安に対してけん制発言を残したことが円高要因になったことから、インドネシア・ルピアは対円で下落しました。

債券市場では、インドネシア財務省が発表した2025会計年度の財政赤字が同省の予想を上回り、2020～2021年を除いて過去20年余りで最大となったことで同国の財政悪化懸念が高まったことや、3月以降、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の高騰を背景にインフレ再燃観測が高まったことを受け、当作成期を通じて金利は上昇(債券価格は下落)基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの運用につきましては、主要投資対象である「インドネシア・ソブリン・マザーファンド」をほぼ100%組み入れ、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

【「インドネシア・ソブリン・マザーファンド」の運用経過】

債券の組入比率は高位を維持しました。また、債券の平均デュレーションは、4.9～5.3年程度の範囲で推移させました。

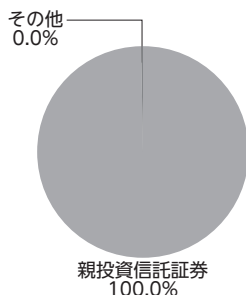
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

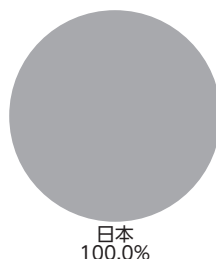
| | 当作成期末 |
|---------------------|------------|
| | 2026年5月15日 |
| インドネシア・ソブリン・マザーファンド | 100.0% |
| その他 | 0.0% |
| 組入ファンド数 | 1 |

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

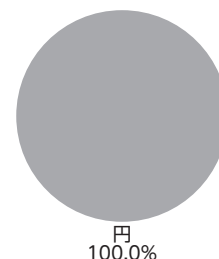
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

| 項目 | 第179期 | 第180期 | 第181期 | 第182期 | 第183期 | 第184期 |
|---------------|-----------------------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 2025年11月18日～ 2025年12月15日 | 2025年12月16日～ 2026年1月15日 | 2026年1月16日～ 2026年2月16日 | 2026年2月17日～ 2026年3月16日 | 2026年3月17日～ 2026年4月15日 | 2026年4月16日～ 2026年5月15日 |
| 当期分配金 (円) | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 |
| (対基準価額比率) (%) | (0.496) | (0.496) | (0.519) | (0.508) | (0.516) | (0.533) |
| 当期の収益 (円) | 21 | 22 | 20 | 25 | 19 | 20 |
| 当期の収益以外 (円) | 8 | 7 | 9 | 4 | 10 | 9 |
| 翌期繰越分配対象額 (円) | 715 | 708 | 698 | 694 | 684 | 674 |

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

インドネシア・ソブリン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドネシア・ルピア建てのソブリン債券(国債、政府機関債、国際機関債等の債券をいいます。)に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指します。

金融政策については、インドネシア銀行は中東情勢の不透明化に伴う資源価格上昇が続いていることや、自国通貨安を防ぐため、利上げ姿勢を示すと見込みます。

長期金利は、インドネシア政府による財政支出拡大観測の高まりが金利上昇圧力になる一方、世界的な資源価格上昇による景気減速観測の高まりが金利低下圧力となり、もみ合いでの推移を見込みます。

為替市場では、中東情勢の緊迫化や景気減速に伴う市場のリスク心理悪化により、インドネシア・ルピアの下落圧力が高まる場面が想定されますが、インドネシア銀行が為替市場の安定を重視しており、下落時における中央銀行の為替介入観測が下支え要因になると見込みます。

以上を踏まえまして、債券の組入比率は高位を維持し、債券の平均デュレーションは4.5～5.5年程度を中心に運営する方針です。

1万口当たりの費用明細

| 項目 | 当作成期 | | 項目の概要 |
|------------------|--------------------------|---------|---|
| | (2025年11月18日～2026年5月15日) | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信託報酬 | 48円 | 0.809% | (a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は5,888円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (投信会社) | (23) | (0.388) | |
| (販売会社) | (23) | (0.388) | |
| (受託会社) | (2) | (0.032) | |
| (b) 売買委託手数料 | — | — | (b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株式) | (—) | (—) | |
| (新株予約権証券) | (—) | (—) | |
| (オプション証券等) | (—) | (—) | |
| (新株予約権付社債(転換社債)) | (—) | (—) | |
| (投資信託証券) | (—) | (—) | |
| (商品) | (—) | (—) | |
| (先物・オプション) | (—) | (—) | |
| (c) 有価証券取引税 | — | — | (c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (株式) | (—) | (—) | |
| (新株予約権証券) | (—) | (—) | |
| (オプション証券等) | (—) | (—) | |
| (新株予約権付社債(転換社債)) | (—) | (—) | |
| (公社債) | (—) | (—) | |
| (投資信託証券) | (—) | (—) | |
| (d) その他費用 | 2 | 0.036 | (d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用 |
| (保管費用) | (2) | (0.033) | |
| (監査費用) | (0) | (0.003) | |
| (その他) | (—) | (—) | |
| 合計 | 50 | 0.845 | |

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

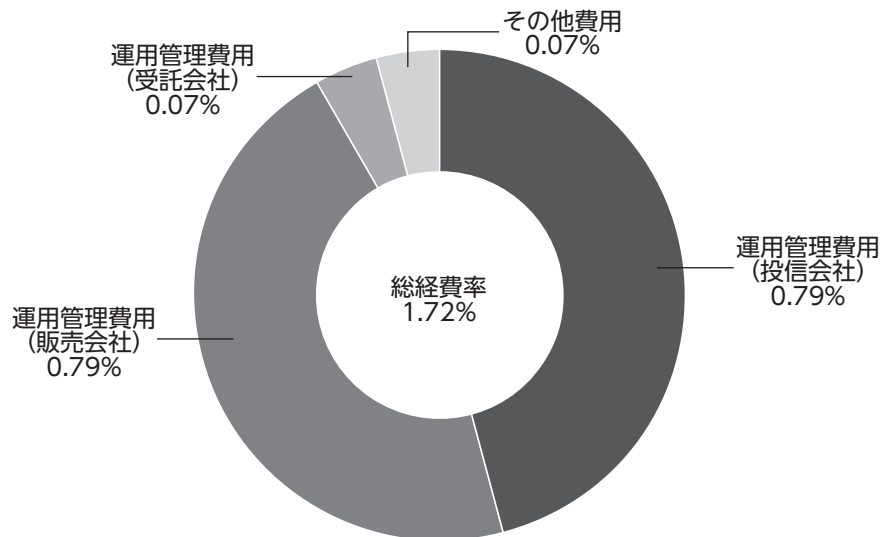
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.72%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

| | 当 作 成 期 | | | |
|---------------------|-------------|--------------|--------------|---------------|
| | 設 定 | | 解 約 | |
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| インドネシア・ソブリン・マザーファンド | 千口 8,897 | 千円 23,915 | 千口 58,571 | 千円 157,082 |

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

| 区 分 | 当 作 成 期 | | | | | |
|---------|------------|--------------------|---------------|------------|--------------------|---------------|
| | 買付額等A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
| コール・ローン | 百万円 273 | 百万円 23 | % 8.4 | 百万円 272 | 百万円 23 | % 8.5 |

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<インドネシア・ソブリン・マザーファンド>

| 区 分 | 当 作 成 期 | | | | | |
|---------|------------|--------------------|---------------|------------|--------------------|---------------|
| | 買付額等A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
| 為替直物取引 | 百万円 410 | 百万円 — | % — | 百万円 562 | 百万円 152 | % 27.0 |
| コール・ローン | 5,749 | 490 | 8.5 | 5,709 | 487 | 8.5 |

<平均保有割合 100.0%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

| 種 類 | 前 作 成 期 末 | | 当 作 成 期 末 | |
|---------------------|---------------|---------------|-----------------|-------|
| | 口 数 | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| インドネシア・ソブリン・マザーファンド | 千口 686,367 | 千口 636,693 | 千円 1,660,243 | |

(注)親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、636,693千口です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

| 項 目 | 当 作 成 期 末 | |
|---------------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| インドネシア・ソブリン・マザーファンド | 千円 1,660,243 | % 99.3 |
| コール・ローン等、その他 | 12,019 | 0.7 |
| 投資信託財産総額 | 1,672,262 | 100.0 |

(注1)インドネシア・ソブリン・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,604,959千円)の投資信託財産総額(1,668,131千円)に対する比率は96.2%です。

(注2)外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=158.56円

1インドネシアルピア=0.0091円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

| 項 目 | 第179期末 2025年12月15日現在 | 第180期末 2026年1月15日現在 | 第181期末 2026年2月16日現在 | 第182期末 2026年3月16日現在 | 第183期末 2026年4月15日現在 | 第184期末 2026年5月15日現在 |
|--------------------------|-------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| (A) 資 産 | 1,846,996,647円 | 1,849,880,681円 | 1,757,719,236円 | 1,779,477,397円 | 1,744,165,399円 | 1,672,262,056円 |
| コール・ローン等 | 4,830,143 | 4,657,641 | 3,351,480 | 2,916,055 | 3,169,333 | 4,111,329 |
| インドネシア・ソブリン・マザーファンド(評価額) | 1,832,611,181 | 1,834,224,045 | 1,735,336,167 | 1,762,544,917 | 1,728,784,845 | 1,660,243,091 |
| 未 収 入 金 | 9,555,262 | 10,998,904 | 19,031,524 | 14,016,368 | 12,211,159 | 7,907,556 |
| 未 収 利 息 | 61 | 91 | 65 | 57 | 62 | 80 |
| (B) 負 債 | 13,727,027 | 15,087,423 | 23,848,199 | 16,244,534 | 22,936,086 | 11,463,148 |
| 未 払 収 益 分 配 金 | 9,144,307 | 9,151,843 | 9,040,726 | 8,995,638 | 8,933,360 | 8,905,835 |
| 未 払 解 約 金 | 2,228,909 | 3,342,588 | 12,199,352 | 5,002,834 | 11,624,992 | 255,707 |
| 未 払 信 託 報 酬 | 2,346,002 | 2,584,388 | 2,599,467 | 2,238,610 | 2,369,845 | 2,293,970 |
| その他未払費用 | 7,809 | 8,604 | 8,654 | 7,452 | 7,889 | 7,636 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 1,833,269,620 | 1,834,793,258 | 1,733,871,037 | 1,763,232,863 | 1,721,229,313 | 1,660,798,908 |
| 元 本 | 3,048,102,616 | 3,050,614,472 | 3,013,575,363 | 2,998,546,133 | 2,977,786,858 | 2,968,611,966 |
| 次期繰越損益金 | △1,214,832,996 | △1,215,821,214 | △1,279,704,326 | △1,235,313,270 | △1,256,557,545 | △1,307,813,058 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 3,048,102,616口 | 3,050,614,472口 | 3,013,575,363口 | 2,998,546,133口 | 2,977,786,858口 | 2,968,611,966口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 6,014円 | 6,015円 | 5,754円 | 5,880円 | 5,780円 | 5,595円 |

■ 損益の状況

| 項 目 | 第 179 期 | 第 180 期 | 第 181 期 | 第 182 期 | 第 183 期 | 第 184 期 |
|-----------------------|--------------------------------|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| | 自 2025年11月18日 至 2025年12月15日 | 自 2025年12月16日 至 2026年 1月15日 | 自 2026年1月16日 至 2026年2月16日 | 自 2026年2月17日 至 2026年3月16日 | 自 2026年3月17日 至 2026年4月15日 | 自 2026年4月16日 至 2026年5月15日 |
| (A) 配 当 等 收 益 | 868円 | 1,444円 | 1,448円 | 1,141円 | 1,277円 | 1,394円 |
| 受 取 利 息 | 868 | 1,444 | 1,448 | 1,141 | 1,277 | 1,394 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 15,138,328 | 11,669,856 | △67,013,904 | 49,183,587 | △18,508,627 | △43,906,440 |
| 売 買 益 | 15,354,095 | 11,808,779 | 543,799 | 49,583,423 | 208,204 | 26,034 |
| 売 買 損 | △215,767 | △138,923 | △67,557,703 | △399,836 | △18,716,831 | △43,932,474 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △2,353,811 | △2,592,992 | △2,608,121 | △2,246,062 | △2,377,734 | △2,301,606 |
| (D) 当 期 損 益 金 (A+B+C) | 12,785,385 | 9,078,308 | △69,620,577 | 46,938,666 | △20,885,084 | △46,206,652 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 2,879,596 | 6,507,709 | 6,413,707 | △71,632,100 | △33,281,992 | △62,633,527 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | △1,221,353,670 | △1,222,255,388 | △1,207,456,730 | △1,201,624,198 | △1,193,457,109 | △1,190,067,044 |
| (配 当 等 相 当 額) | (175,822,026) | (176,296,886) | (174,336,370) | (173,600,380) | (172,533,265) | (172,135,150) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△1,397,175,696) | (△1,398,552,274) | (△1,381,793,100) | (△1,375,224,578) | (△1,365,990,374) | (△1,362,202,194) |
| (G) 計 (D+E+F) | △1,205,688,689 | △1,206,669,371 | △1,270,663,600 | △1,226,317,632 | △1,247,624,185 | △1,298,907,223 |
| (H) 收 益 分 配 金 | △9,144,307 | △9,151,843 | △9,040,726 | △8,995,638 | △8,933,360 | △8,905,835 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (G+H) | △1,214,832,996 | △1,215,821,214 | △1,279,704,326 | △1,235,313,270 | △1,256,557,545 | △1,307,813,058 |
| 追 加 信 託 差 損 益 金 | △1,221,353,670 | △1,222,255,388 | △1,207,456,730 | △1,201,624,198 | △1,193,457,109 | △1,190,067,044 |
| (配 当 等 相 当 額) | (175,837,263) | (176,328,834) | (174,351,761) | (173,611,582) | (172,548,269) | (172,150,883) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△1,397,190,933) | (△1,398,584,222) | (△1,381,808,491) | (△1,375,235,780) | (△1,366,005,378) | (△1,362,217,927) |
| 分 配 準 備 積 立 金 | 42,406,392 | 39,739,471 | 36,230,851 | 34,561,116 | 31,218,640 | 28,088,089 |
| 繰 越 損 益 金 | △35,885,718 | △33,305,297 | △108,478,447 | △68,250,188 | △94,319,076 | △145,834,103 |

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの第179期首元本額は3,068,276,519円、第179～184期中追加設定元本額は78,741,307円、第179～184期中一部解約元本額は178,405,860円です。

※分配金の計算過程

| 項 目 | 第179期 | 第180期 | 第181期 | 第182期 | 第183期 | 第184期 |
|-------------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| (A) 配当等収益額(費用控除後) | 6,687,794円 | 6,734,561円 | 6,081,247円 | 7,604,922円 | 5,900,336円 | 5,956,854円 |
| (B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後) | －円 | －円 | －円 | －円 | －円 | －円 |
| (C) 収益調整金額 | 175,837,263円 | 176,328,834円 | 174,351,761円 | 173,611,582円 | 172,548,269円 | 172,150,883円 |
| (D) 分配準備積立金額 | 44,862,905円 | 42,156,753円 | 39,190,330円 | 35,951,832円 | 34,251,664円 | 31,037,070円 |
| (E) 分配対象収益額(A+B+C+D) | 227,387,962円 | 225,220,148円 | 219,623,338円 | 217,168,336円 | 212,700,269円 | 209,144,807円 |
| (F) 期末残存口数 | 3,048,102,616口 | 3,050,614,472口 | 3,013,575,363口 | 2,998,546,133口 | 2,977,786,858口 | 2,968,611,966口 |
| (G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000) | 745円 | 738円 | 728円 | 724円 | 714円 | 704円 |
| (H) 分配金額(1万口当たり) | 30円 | 30円 | 30円 | 30円 | 30円 | 30円 |
| (I) 収益分配金金額(F×H/10,000) | 9,144,307円 | 9,151,843円 | 9,040,726円 | 8,995,638円 | 8,933,360円 | 8,905,835円 |

分配金のお知らせ

| | 第179期 | 第180期 | 第181期 | 第182期 | 第183期 | 第184期 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1 万 口 当 たり 分 配 金 | 30円 | 30円 | 30円 | 30円 | 30円 | 30円 |

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2026年4月1日)

インドネシア・ソブリン・マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2025年11月17日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|--|
| 信託期間 | 信託期間は2011年1月12日から無期限です。 |
| 運用方針 | 信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 |
| 主要運用対象 | インドネシアのソブリン債券(国債、政府機関債、国際機関債等の債券をいいます。)を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 株式への投資は転換社債を転換したものおよび新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を行使したものに限り、投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 |

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | 債券組入率 比 | 債券先物率 比 | 純資産額 |
|-------------------|--------|------|------------|------------|-------|
| | 円 | 騰落率 | | | |
| 第11期(2021年11月15日) | 18,226 | 15.3 | 94.7 | — | 2,009 |
| 第12期(2022年11月15日) | 20,868 | 14.5 | 93.0 | — | 2,135 |
| 第13期(2023年11月15日) | 23,736 | 13.7 | 91.1 | — | 2,427 |
| 第14期(2024年11月15日) | 25,930 | 9.2 | 93.2 | — | 2,058 |
| 第15期(2025年11月17日) | 26,913 | 3.8 | 94.3 | — | 1,847 |

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

| 年月日 | 基準価額 | | 債券組入率 比 | 債券先物率 比 |
|----------------------|--------|-------|------------|------------|
| | 円 | 騰落率 | | |
| (当期首) 2024年11月15日 | 25,930 | — | 93.2 | — |
| 11月末 | 24,860 | △4.1 | 93.6 | — |
| 12月末 | 25,644 | △1.1 | 94.5 | — |
| 2025年 1月末 | 25,078 | △3.3 | 89.8 | — |
| 2月末 | 24,373 | △6.0 | 90.0 | — |
| 3月末 | 24,137 | △6.9 | 90.3 | — |
| 4月末 | 23,017 | △11.2 | 90.5 | — |
| 5月末 | 24,265 | △6.4 | 90.9 | — |
| 6月末 | 24,764 | △4.5 | 92.0 | — |
| 7月末 | 25,618 | △1.2 | 92.9 | — |
| 8月末 | 25,479 | △1.7 | 94.1 | — |
| 9月末 | 25,689 | △0.9 | 94.5 | — |
| 10月末 | 26,938 | 3.9 | 95.3 | — |
| (当期末) 2025年11月17日 | 26,913 | 3.8 | 94.3 | — |

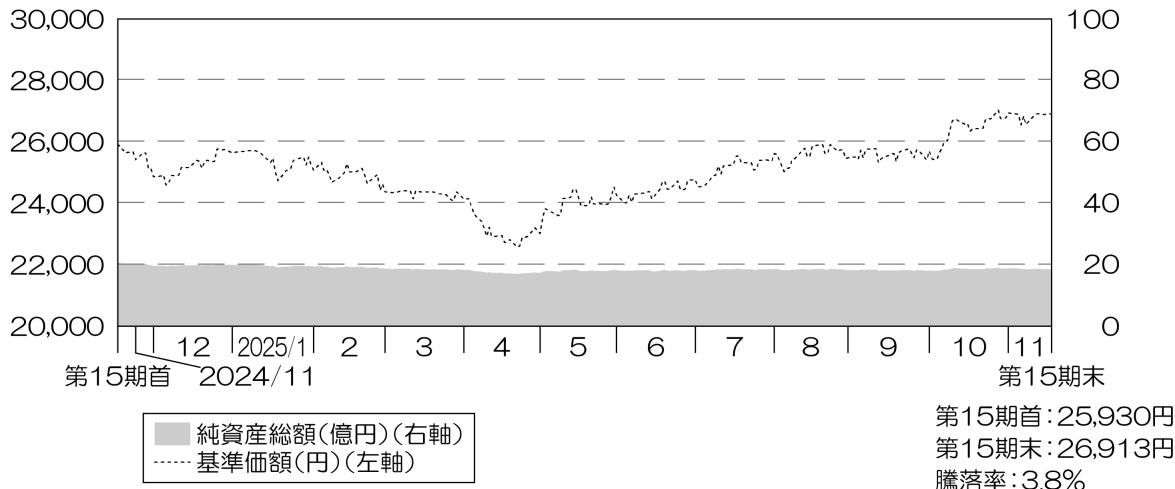
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

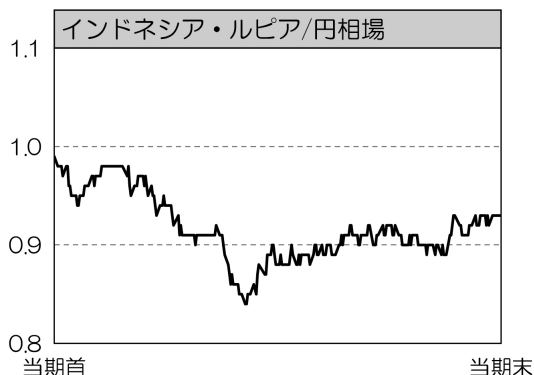


基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。期初から2025年4月末にかけては、1月に日銀が利上げを実施し追加利上げ観測が高まったことや、トランプ政権による関税政策の不確実性拡大を受け市場のリスク心理が悪化したことが円高要因となり、インドネシア・ルピアは対円で下落、基準価額も下落しました。5月から9月末にかけては、米国と主要国の通商交渉進展で市場心理が改善し、円安が進行したことでインドネシア・ルピアが対円で上昇したほか、インドネシア銀行の段階的な利下げで債券価格が上昇し、基準価額の下落幅は縮小しました。その後、10月に開催された日本の自民党総裁選において、積極財政派と目される高市候補が勝利し、財政支出拡大観測や日銀の早期利上げ観測後退が円安圧力となったことから、インドネシア・ルピアは対円で一段と上昇し、基準価額は期を通じて上昇に転じました。

投資環境

(円/100インドネシア・ルピア)



為替市場では、期初から2025年4月末にかけては、1月に日銀が追加利上げを実施し追加利上げ観測が高まったことや、トランプ政権による関税政策の不確実性拡大を受け市場のリスク心理が悪化したことが円高要因となり、インドネシア・ルピアは対円で下落しました。5月から9月末にかけては、米国と主要国の通商交渉進展で市場心理が改善し、円安が進行したことからインドネシア・ルピアは対円で下落幅を縮小しました。その後、10月に開催された日本の自民党総裁選において、積極財政派と目される高市候補が勝利し、財政支出拡大観測や日銀の早期利上げ観測後退が円安圧力となったことから、インドネシア・ルピアは対円で一段と下落幅を縮小しました。

債券市場では、期初から2025年1月上旬にかけては、FRB(米連邦準備理事会)が2025年の利下げ回数の見通しを減少させたことから米金利が上昇し、インドネシアの金利も上昇(債券価格は下落)しました。その後1月中旬から期末にかけては、インドネシア銀行が景気下支えのために段階的に利下げを実施したことや、米国において雇用市場の鈍化からFRBによる利下げ観測が高まり、米金利低下の影響を受けたことから、インドネシアの金利は低下基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

債券の組入比率は高位を維持しました。また、債券の平均デュレーションは、5.0～5.6年程度の範囲で推移させました。

当ファンドの組入資産の内容

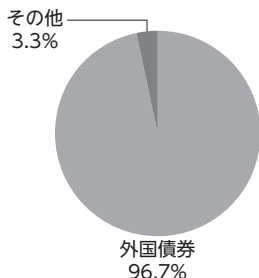
○上位10銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 国・地域 | 組入比率 |
|----|------------------------|--------|-------|
| 1 | INDOGB 6.625% 05/15/33 | インドネシア | 40.6% |
| 2 | INDOGB 8.375% 03/15/34 | インドネシア | 13.4% |
| 3 | INDOGB 8.25% 06/15/32 | インドネシア | 13.3% |
| 4 | EBRD 4.25% 02/07/28 | 国際機関 | 11.4% |
| 5 | INDOGB 7% 02/15/33 | インドネシア | 6.5% |
| 6 | INDOGB 6.125% 05/15/28 | インドネシア | 5.3% |

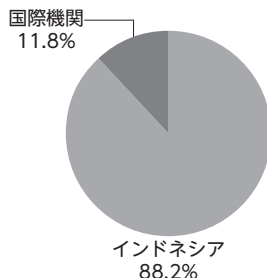
| 順位 | 銘柄名 | 国・地域 | 組入比率 |
|-------|------------------------|--------|------|
| 7 | INDOGB 7.5% 04/15/40 | インドネシア | 4.5% |
| 8 | INDOGB 9.5% 07/15/31 | インドネシア | 1.2% |
| 9 | INDOGB 6.375% 04/15/42 | インドネシア | 0.5% |
| 10 | — | — | — |
| 組入銘柄数 | | | 9 |

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

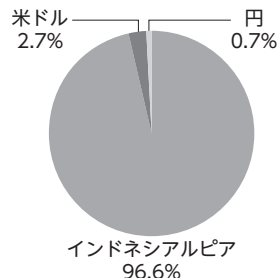
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主としてインドネシア・ルピア建てのソブリン債券(国債、政府機関債、国際機関債等の債券をいいます。)に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指します。

インドネシア銀行は経済成長の押し上げを目指し、追加利下げの余地を引き続き検討していくものと見込みます。かかる中長期金利は、財政支出拡大観測の高まりが金利上昇圧力になる一方、貿易摩擦による景気減速観測の高まりが金利低下圧力となり、もみ合いでの推移を見込みます。為替市場では、景気減速に伴う市場のリスク心理悪化により、インドネシア・ルピアの下落圧力が高まる場面が想定されますが、インドネシア銀行が為替市場の安定を重視しており、下落時における中央銀行の為替介入観測が下支え要因になると見込みます。

以上を踏まえまして、債券の組入比率は高位を維持し、債券の平均デュレーションは5.0～5.5年程度を中心に運営する方針です。

1万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|--------------------|---------------------------|--------------|---|
| | (2024年11月16日～2025年11月17日) | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 売買委託手数料 | －円 | －% | (a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株式) | (－) | (－) | |
| (新株予約権証券) | (－) | (－) | |
| (オプション証券等) | (－) | (－) | |
| (新株予約権付社債(転換社債)) | (－) | (－) | |
| (投資信託証券) | (－) | (－) | |
| (商品) | (－) | (－) | |
| (先物・オプション) | (－) | (－) | |
| (b) 有価証券取引税 | － | － | (b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (株式) | (－) | (－) | |
| (新株予約権証券) | (－) | (－) | |
| (オプション証券等) | (－) | (－) | |
| (新株予約権付社債(転換社債)) | (－) | (－) | |
| (公社債) | (－) | (－) | |
| (投資信託証券) | (－) | (－) | |
| (c) その他費用 | 14 | 0.057 | (c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用 |
| (保管費用) | (14) | (0.056) | |
| (監査費用) | (－) | (－) | |
| (その他) | (0) | (0.000) | |
| 合計 | 14 | 0.057 | |

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(24,988円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

〈公社債〉

| | | | 当 期 | |
|----|--------|------|-----------------|---|
| | | | 買 付 額 | 売 付 額 |
| 外国 | インドネシア | 特殊債券 | 千インドネシアルピア - | 千インドネシアルピア 4,900,500 (10,000,000) |

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

| 区 分 | 当 | | | 期 | | |
|---------|----------|--------------------|---------------|----------|--------------------|---------------|
| | 買付額等A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
| | 百万円 | 百万円 | % | 百万円 | 百万円 | % |
| 為替直物取引 | 92 | - | - | 353 | 229 | 64.9 |
| 金 銭 信 託 | 0.003956 | 0.003956 | 100.0 | 0.003956 | 0.003956 | 100.0 |
| コール・ローン | 10,585 | 1,197 | 11.3 | 10,609 | 1,204 | 11.3 |

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国(外貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

| 区 分 | 当 期 | | | | 末 | | | |
|--------|---------------------------|---------------------------|-----------------|-----------|-----------------|-----------|-----------|--------|
| | 額 面 金 額 | 評 価 額 | | 組入比率 | うちBB格以下 組入比率 | 残存期間別組入比率 | | |
| | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | | | 5年以上 | 2年以上 | 2年未満 |
| インドネシア | 千インドネシアルピア 177,000,000 | 千インドネシアルピア 187,272,190 | 千円 1,741,631 | % 94.3 | % — | % 78.2 | % 16.1 | % — |
| 合 計 | 177,000,000 | 187,272,190 | 1,741,631 | 94.3 | — | 78.2 | 16.1 | — |

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

| 銘 柄 | 利 率 | 額 面 金 額 | 評 価 額 | | 償 還 年 月 日 |
|------------------------|-------|------------|------------|-----------|-----------|
| | | | 当 期 | | |
| | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | |
| (インドネシア) | % | 千インドネシアルピア | 千円 | 千円 | |
| 国債証券 | | | | | |
| INDOGB 6.125% 05/15/28 | 6.125 | 10,000,000 | 10,238,000 | 95,213 | 2028/5/15 |
| INDOGB 6.375% 04/15/42 | 6.375 | 1,000,000 | 989,290 | 9,200 | 2042/4/15 |
| INDOGB 6.625% 05/15/33 | 6.625 | 76,000,000 | 78,428,200 | 729,382 | 2033/5/15 |
| INDOGB 7% 02/15/33 | 7.0 | 12,000,000 | 12,651,600 | 117,659 | 2033/2/15 |
| INDOGB 7.5% 04/15/40 | 7.5 | 8,000,000 | 8,799,200 | 81,832 | 2040/4/15 |
| INDOGB 8.25% 06/15/32 | 8.25 | 23,000,000 | 25,752,640 | 239,499 | 2032/6/15 |
| INDOGB 8.375% 03/15/34 | 8.375 | 23,000,000 | 26,324,650 | 244,819 | 2034/3/15 |
| INDOGB 9.5% 07/15/31 | 9.5 | 2,000,000 | 2,363,060 | 21,976 | 2031/7/15 |
| 特殊債券(除く金融債) | | | | | |
| EBRD 4.25% 02/07/28 | 4.25 | 22,000,000 | 21,725,550 | 202,047 | 2028/2/7 |
| 合 計 | | | | 1,741,631 | |

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 公 社 債 | 千円 1,741,631 | % 93.8 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 116,022 | 6.2 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 1,857,653 | 100.0 |

(注1) 当期末における外貨建純資産(1,834,347千円)の投資信託財産総額(1,857,653千円)に対する比率は98.7%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=154.70円

1インドネシアルピア=0.0093円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

| 項 目 | 当 期 末 2025年11月17日現在 |
|--------------------|------------------------|
| (A) 資 産 | 1,880,855,872円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 25,891,709 |
| 公 社 債(評価額) | 1,741,631,367 |
| 未 収 入 金 | 68,779,590 |
| 未 収 利 息 | 44,553,206 |
| (B) 負 債 | 33,658,131 |
| 未 払 金 | 23,202,600 |
| 未 払 解 約 金 | 10,455,531 |
| (C) 純 資 産 総 額(A-B) | 1,847,197,741 |
| 元 本 | 686,367,527 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 1,160,830,214 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 686,367,527口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 26,913円 |

■損益の状況

| 項 目 | 当 期 自 2024年11月16日 至 2025年11月17日 |
|----------------------|---------------------------------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 106,809,419円 |
| 受 取 利 息 | 106,802,155 |
| そ の 他 収 益 金 | 7,264 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | △46,178,900 |
| 売 買 損 益 | 78,788,950 |
| 売 買 損 | △124,967,850 |
| (C) そ の 他 費 用 | △1,051,810 |
| (D) 当 期 損 益 金(A+B+C) | 59,578,709 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 1,264,641,127 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 31,602,909 |
| (G) 解 約 差 損 益 金 | △194,992,531 |
| (H) 計 (D+E+F+G) | 1,160,830,214 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(H) | 1,160,830,214 |

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は793,882,579円、期中追加設定元本額は21,189,764円、期中一部解約元本額は128,704,816円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

インドネシア・ソブリン・ファンド (毎月決算型) 686,367,527円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。